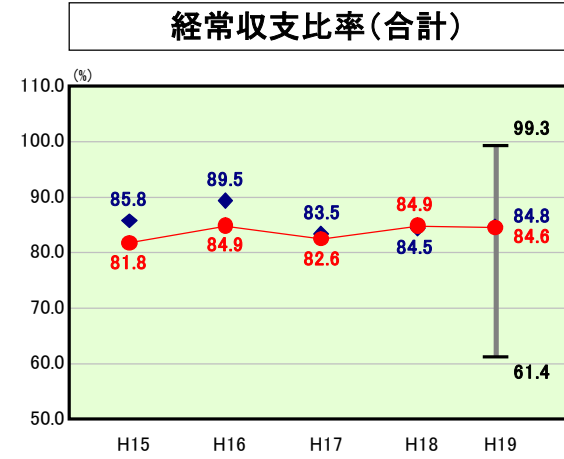


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 小野町

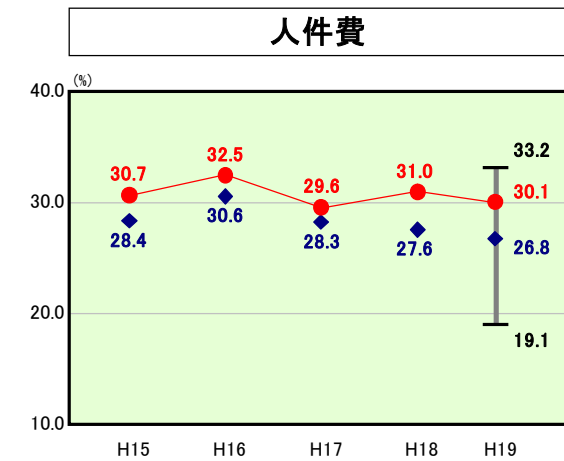
経常収支比率の分析



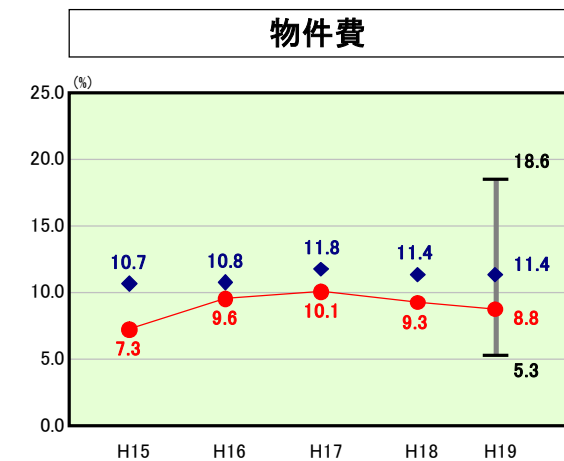
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	12,009人(H20.3.31現在)
面積	125.11 km ²
歳入総額	4,326,430千円
歳出総額	4,232,581千円
実質収支	92,246千円

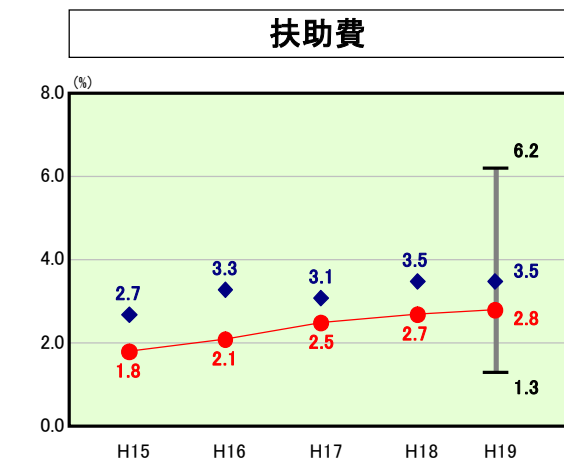
H19類似団体内順位 15/52
全国市町村平均 92.0
福島県市町村平均 89.0



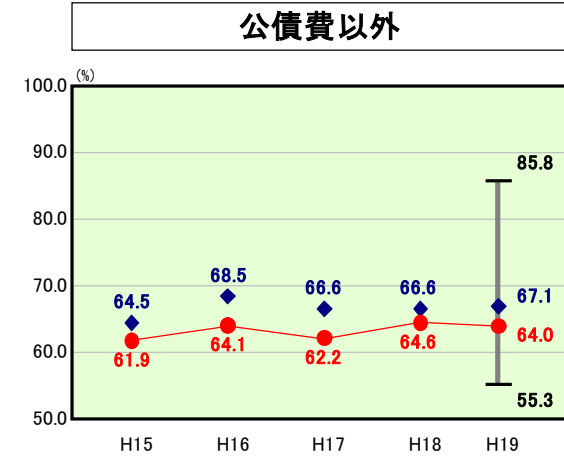
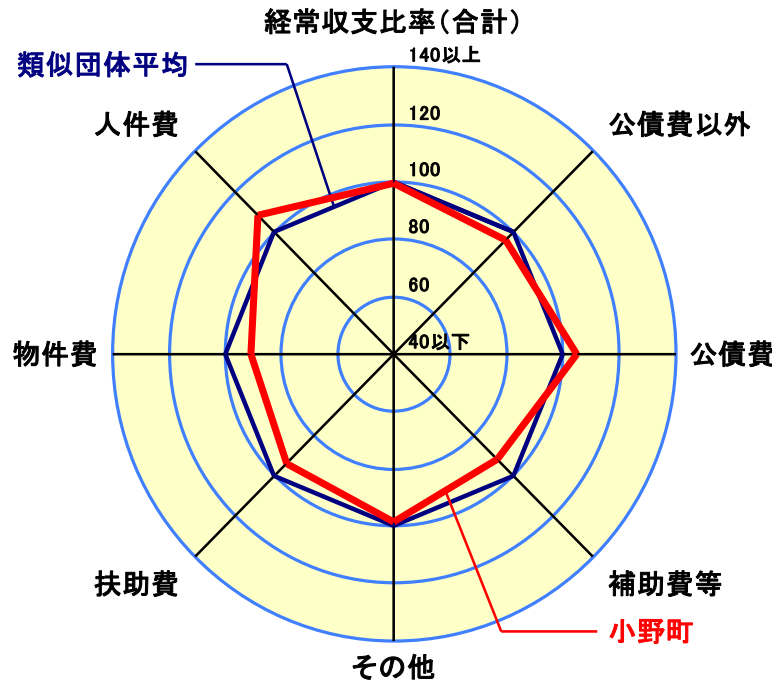
H19類似団体内順位 41/52
全国市町村平均 28.0
福島県市町村平均 26.7



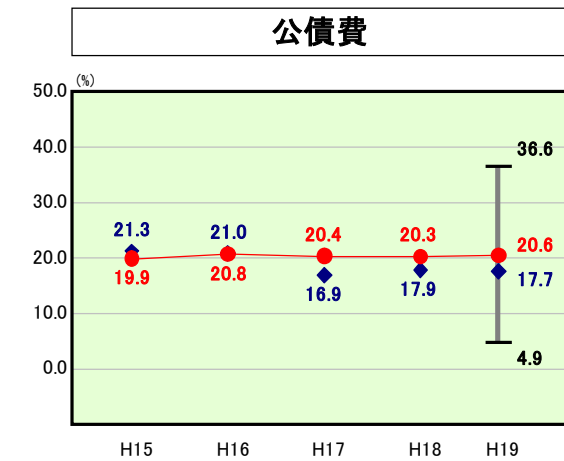
H19類似団体内順位 10/52
全国市町村平均 13.1
福島県市町村平均 13.0



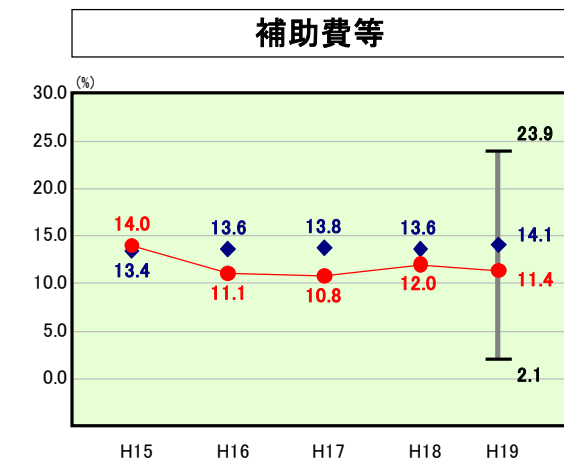
H19類似団体内順位 14/52
全国市町村平均 8.8
福島県市町村平均 6.2



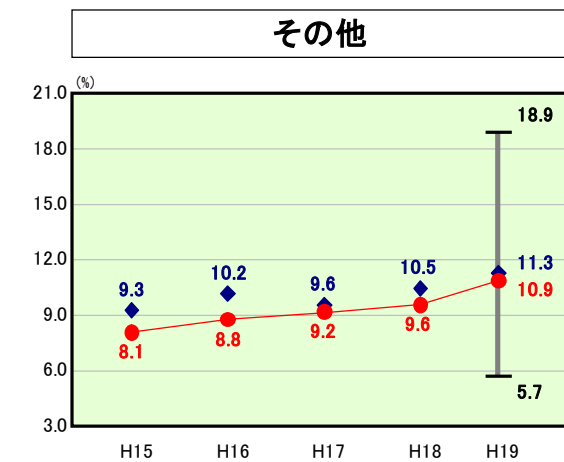
H19類似団体内順位 17/52
全国市町村平均 71.7
福島県市町村平均 69.1



H19類似団体内順位 33/52
全国市町村平均 20.3
福島県市町村平均 19.9



H19類似団体内順位 10/52
全国市町村平均 10.4
福島県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 21/52
全国市町村平均 11.4
福島県市町村平均 13.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
経常収支比率は、人件費抑制により前年度対比で0.3%減少したことにより、類似団体の平均値を若干下回っている。しかし、義務的経費が現行水準で推移した場合、一般財源から充当される割合がますます高くなり、財政構造の硬直化が進むことになるため、第4次小野町行政改革大綱に基づく改革プログラムにより、税の徴収体制の強化や未利用財産の売却、各種使用料・手数料の見直しによる一般財源の確保と経常経費の削減に努める。

【人件費・公債費】
人件費は特殊勤務手当等の全廃、特別職の給料削減、定年退職時特別昇給の廃止、更に平成19年度より管理職手当の削減により人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。しかし、歳出全体に占める人件費の割合が依然として高い数値を示しており、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均値を3.3%上回っているため、今後も各種抑制策を講じるとともに、定員適正化計画の進行管理に努め、新規採用の抑制により人件費の削減を図り、適正な水準の維持に努める。

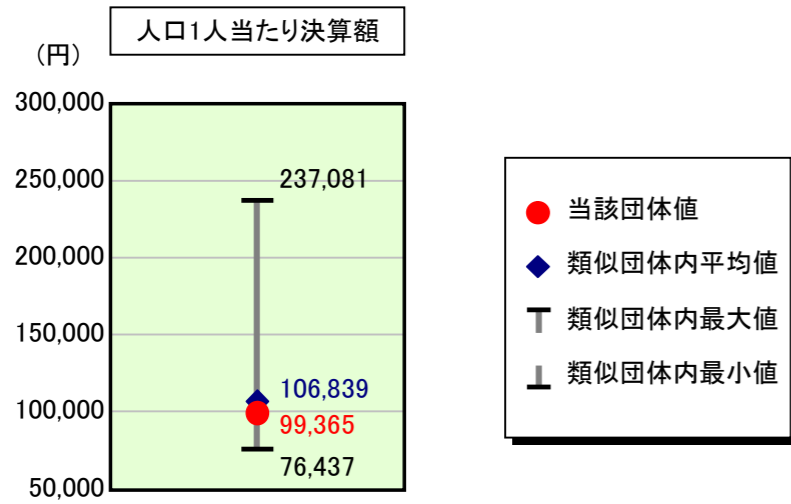
公債費は近年大規模事業が少なかったことや繰上償還の実施により、地方債現在高が減少し、元利償還金も減少しているが、歳出全体に占める公債費の割合が伸びているため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.9%上回っている。さらに、公債費に準ずる費用(一部事務組合等の地方債に充てる負担金等)を合わせると、人口1人当たり決算額は類似団体平均値を上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。このことから、地方債発行の抑制に努め、減債基金(現在高1億37百万円)を活用し、高金利起債の繰上償還等により地方債現在高の縮減を図る。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、過去5年間の推移においては、類似団体平均値の減少幅に比べると小野町はほぼ横ばいで減少幅が低い。平成21年度から4年間継続事業として小野野中学校改築整備事業が予定されており大幅な事業費の増加が見込まれているが、今後も経済状況の悪化等により税収の見込めない状況や、義務的経費が増加していることから、今まで以上に普通建設事業費の抑制に努める必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 小野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



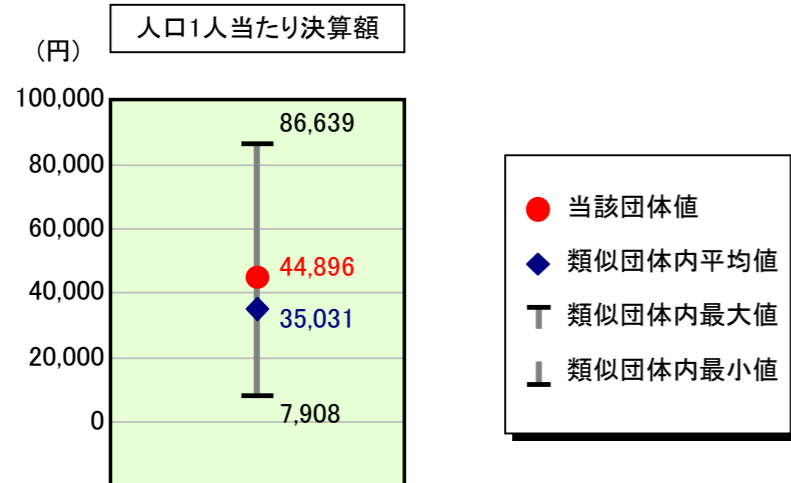
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,019,227	84,872	87,027	▲ 2.5
賃金(物件費)	39,640	3,301	6,262	▲ 47.3
一部事務組合負担金(補助費等)	143,622	11,960	14,075	▲ 15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,602	2,215	1,525	▲ 45.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,145	4,092	4,488	▲ 8.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,368	1,196	1,865	▲ 35.9
▲退職金	▲ 99,328	▲ 8,271	▲ 8,403	▲ 1.6
合計	1,193,276	99,365	106,839	▲ 7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.74	10.11	▲ 0.37
ラスパイレス指数	92.2	94.0	▲ 1.8

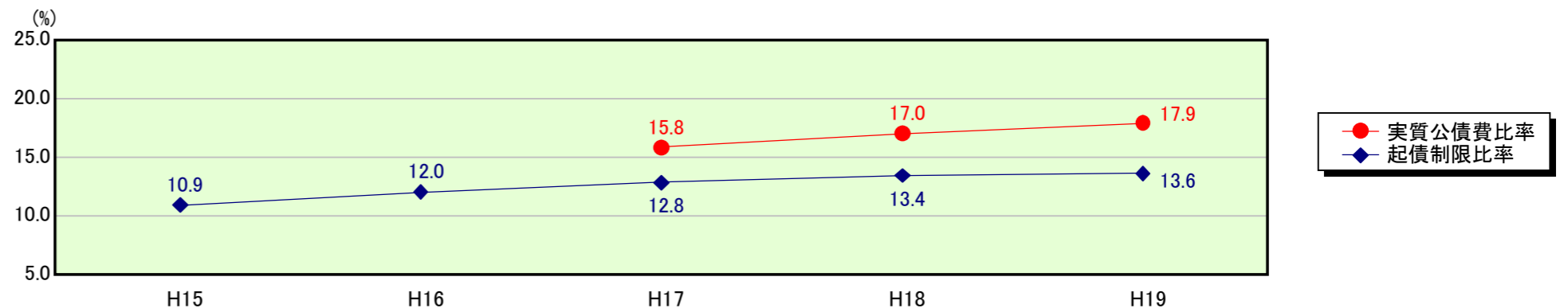
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

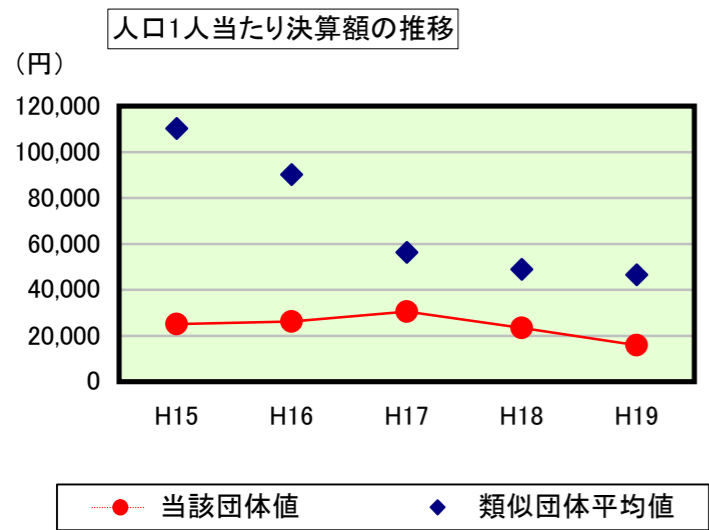
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	652,056	54,297	51,784	4.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,708	1,391	14,225	▲ 90.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	135,905	11,317	7,103	59.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,439	536	2,417	▲ 77.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 271,954	▲ 22,646	▲ 40,546	▲ 44.1
合計	539,154	44,896	35,031	28.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	314,408	25,034	▲ 3.6	110,290	▲ 9.0	5.4
うち単独分	212,919	16,953	▲ 19.0	62,779	▲ 8.5	▲ 10.5
H16	326,525	26,193	4.6	90,219	▲ 18.2	22.8
うち単独分	238,442	19,127	12.8	53,069	▲ 15.5	28.3
H17	376,271	30,556	16.7	56,261	▲ 37.6	54.3
うち単独分	270,315	21,952	14.8	37,300	▲ 29.7	44.5
H18	285,000	23,441	▲ 23.3	48,871	▲ 13.1	▲ 10.2
うち単独分	251,473	20,684	▲ 5.8	30,756	▲ 17.5	11.7
H19	191,253	15,926	▲ 32.1	46,517	▲ 4.8	▲ 27.3
うち単独分	163,740	13,635	▲ 34.1	26,777	▲ 12.9	▲ 21.2
過去5年間平均	298,691	24,230	▲ 7.5	70,432	▲ 16.5	9.0
うち単独分	227,378	18,470	▲ 6.3	42,136	▲ 16.8	10.5